

2025年6月期 決算説明資料

株式会社エンビプロ・ホールディングス
(証券コード : 5698)

2025年8月20日

目次

1. 2025年6月期 決算概要
2. 東証スタンダード市場区分変更申請及び代表取締役社長の変更について
3. 今後の経営方針について
4. 2026年6月期 見通し等
5. 参考資料

連結業績

売上高	前年同期比
49,090 百万円	6.0%減
営業利益	前年同期比
972 百万円	31.0%減
経常利益	前年同期比
1,216 百万円	31.8%減
当期純利益*	前年同期比
1,175 百万円	118.7%増

【当社グループを取り巻く環境】

- 中国経済の減速や不安定な為替相場などにより国内相場が低調に推移
- 鉄スクラップの期中平均価格(東京製鐵田原海上特級価格)は**42,732円/ t** (前年同期50,916円/ t)
- 電池原料であるコバルト、ニッケル、リチウム価格は前年同期を下回るも、金、銅価格は前年同期を上回って推移

【TOPICS】

- 取扱量は**611千t** (前年同期比**5.7%減**)
- **リチウムイオン電池リサイクル茨城工場稼働開始**
- 第2四半期以降、鉄スクラップなどの**資源価格が安定**して推移したことで**業績は回復傾向**も人件費等の**固定費上昇**が利益を下押し

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益（金額、数量は切り捨て表示；％は四捨五入表示）

(単位：百万円)

	2024年 6 月期	2025年 6 月期		
	実績	実績	前期比	
			増減額	増減率
取扱量（千 t）	648	611	▲36	▲5.7%
売上高	52,214	49,090	▲3,123	▲6.0%
売上総利益	8,480	8,450	▲29	▲0.3%
営業利益	1,409	972	▲437	▲31.0%
経常利益	1,782	1,216	▲566	▲31.8%
税金等調整前当期純利益	816	1,516	700	85.8%
当期純利益*	537	1,175	638	118.7%
限界利益*	9,996	9,877	▲119	▲1.2%
EBITDA*	2,680	2,345	▲335	▲12.5%
純粋固定費*	8,683	9,050	366	4.2%

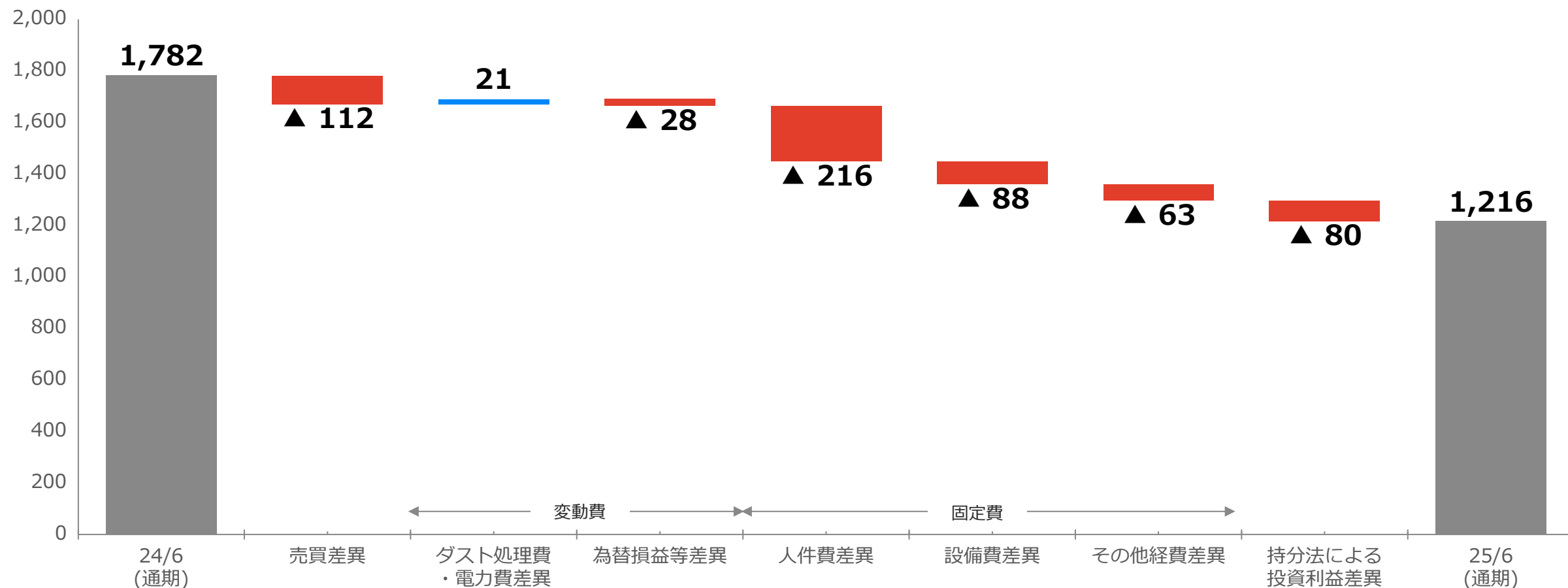
2025年 6 月期		
2/13 開示予想	2/13開示予想比	
	増減額	増減率
617	▲5	▲0.8%
49,500	▲409	▲0.8%
-	-	-
1,000	▲27	▲2.8%
1,150	66	5.8%
-	-	-
1,150	25	2.2%
-	-	-
-	-	-
-	-	-

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益
*限界利益＝売上高－変動費
*EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却
*純粋固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

決算概要▶連結経常利益差異分析（前期比）

- **売買差異**：鉄スクラップなどの不安定な資源相場の影響を受けたもののほぼ前年並みを維持
- **人件費差異**：人員増加、定期昇給及びベースアップなどの待遇改善
- **設備費差異**：茨城工場稼働などによる影響

（単位：百万円）

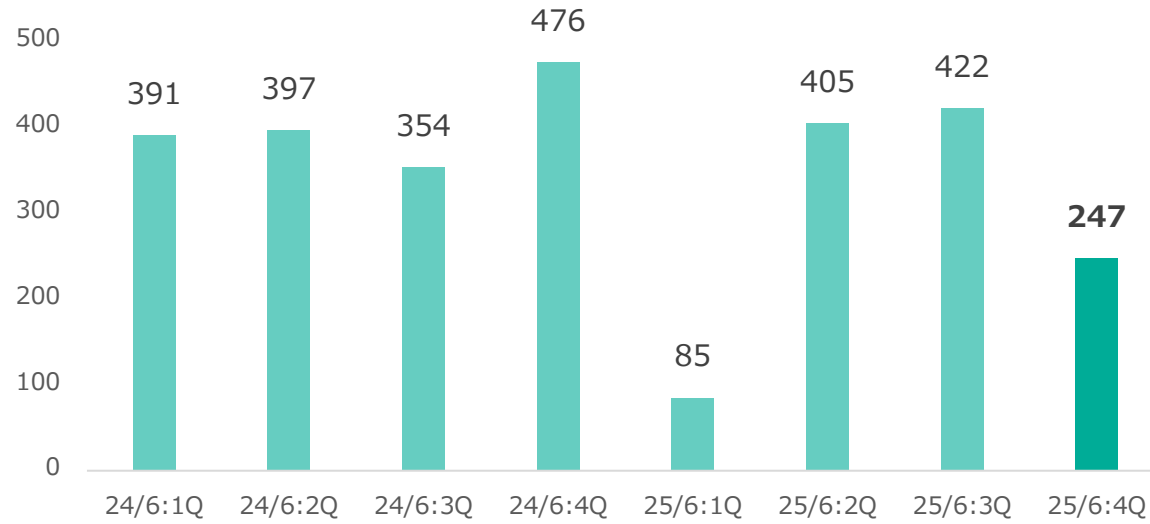


(単位：百万円)

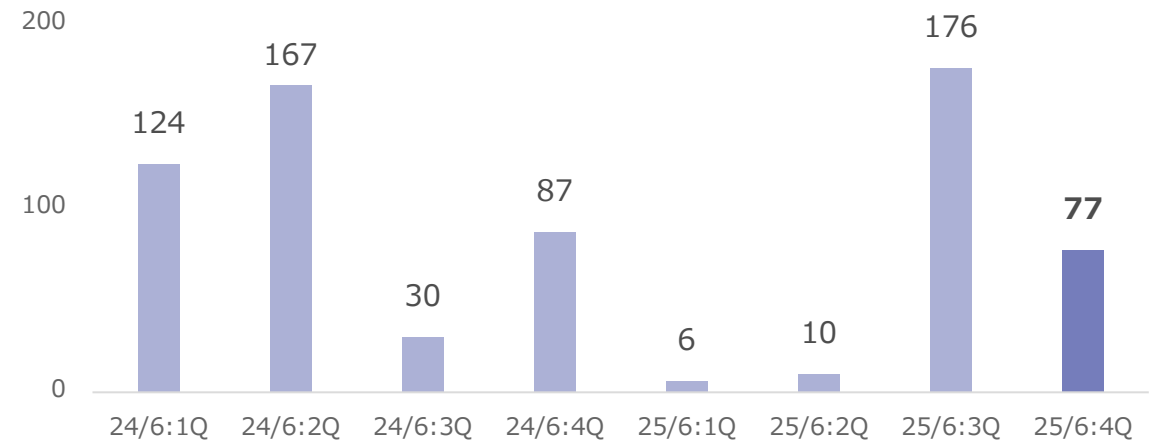
		2024年 6 月期	2025年 6 月期			TOPICS
		実績	実績	前期比		
				増減額	増減率	
資源循環事業	取扱量（千 t）	249	237	▲12	▲4.8%	■ 資源価格が安定したことで第 2 四半期以降の利益率は回復 ■ 金属市況に影響されないプラスチック燃料化やゴムチップ販売・施工等の事業が堅調に推移 ■ 人件費や設備費等の固定費増加により減益
	売上高	21,254	21,015	▲239	▲1.1%	
	セグメント利益	1,621	1,159	▲462	▲28.5%	
グローバル トレーディング事業	取扱量（千 t）	490	464	▲26	▲5.3%	■ 金属原料のトレーディング事業は、鉄スクラップ価格下落と為替変動の影響を受け減収減益 ■ 電炉メーカーとの連携を通じ、安定した鉄スクラップ集荷販売の仕組みを強化 ■ 物流代行サービスは引き続き堅調に推移
	売上高	34,955	31,590	▲3,364	▲9.6%	
	セグメント利益	411	269	▲141	▲34.5%	
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	1,570	1,693	123	7.8%	■ 電池材料であるレアメタル相場は前年同期を下回る水準で推移 ■ 茨城工場の本格稼働開始と加工受託増が固定費増加の影響を吸収し増収増益 ■ 国内シェア拡大を目指し引き続き積極的に投資を推進
	セグメント利益	218	223	5	2.4%	
その他	売上高	491	491	0	▲0.2%	■ 環境経営コンサルティング事業は、受注が増加し増収も人件費等の増加で減益 ■ 環境BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスの開始 ■ 障がい福祉サービス事業は、一時的な登録利用者の減少等により減収減益
	セグメント利益	108	95	▲12	▲12.0%	

(単位：百万円)

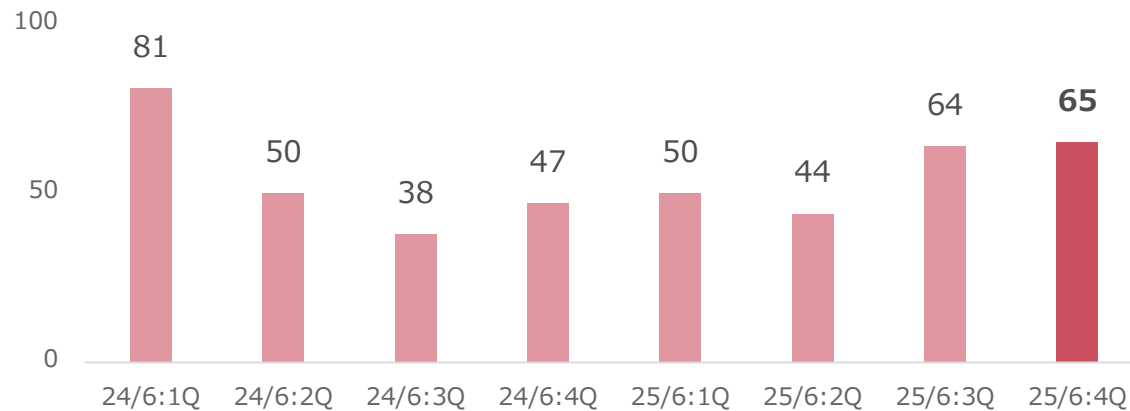
資源循環事業



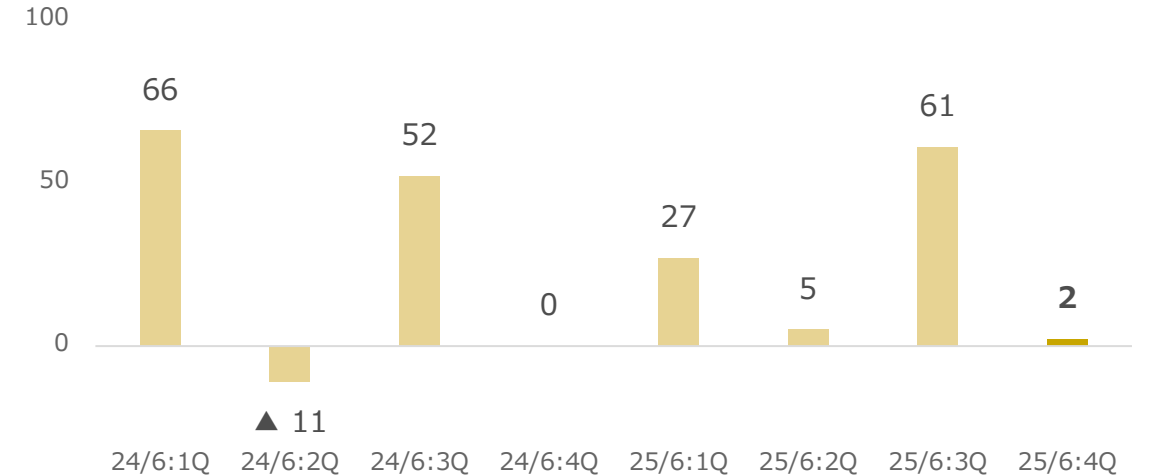
グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



その他



(単位：百万円)

	2024年 6月末	2025年 6月末	増減額	TOPICS
流動資産	18,366	15,874	▲2,492	現金及び預金92百万円、商品及び製品▲1,738百万円、売掛金▲562百万円 その他流動資産▲176百万円、受取手形▲136百万円
固定資産	15,419	15,424	5	
（有形固定資産）	11,175	10,975	▲199	建物及び構築物▲134百万円、建設仮勘定▲48百万円
（無形固定資産）	189	186	▲2	
（投資その他の資産）	4,054	4,262	207	投資有価証券205百万円
資産合計	33,786	31,299	▲2,487	
流動負債	11,090	8,729	▲2,361	その他流動負債▲1,311百万円、短期借入金▲680百万円、買掛金▲315百万円
固定負債	5,657	5,260	▲397	長期借入金▲446百万円
負債合計	16,747	13,989	▲2,758	
純資産	17,038	17,309	271	自己株式の取得▲788百万円、利益剰余金994百万円、非支配株主持分92百万円
（自己資本）	16,719	16,898	178	自己資本比率 54.0%（2024年6月末49.5%）
負債純資産合計	33,786	31,299	▲2,487	

(単位：百万円)

	2024年6月期	2025年6月期	増減額	TOPICS
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	3,469	529	(収入) 棚卸資産の増減額1,717百万円、税金等調整前当期純利益1,516百万円 減価償却費1,369百万円 (支出) 法人税等の支払額421百万円、持分法による投資利益389百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,560	▲1,328	232	(収入) 国庫補助金の受取額203百万円 (支出) 有形固定資産の取得1,537百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,931	▲2,075	▲143	(収入) 長期借入金の借入600百万円 (支出) 長期借入金の返済1,054百万円、自己株式の取得788百万円 短期借入金の純減少額680百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	26	▲11	
現金及び現金同等物の増減額	▲513	92	606	
現金及び現金同等物の期首残高	7,245	6,771	▲474	
現金及び現金同等物の期末残高	6,771	6,864	92	

目次

1. 2025年6月期 決算概要
- 2. 東証スタンダード市場区分変更申請及び代表取締役社長の変更について**
3. 今後の経営方針について
4. 2026年6月期 見通し等
5. 参考資料

■ 東証スタンダード市場区分変更申請について

自力をつけて足元を固め、将来の飛躍に向けた強固な基盤を再構築するための戦略的な選択

■ 代表取締役社長の変更について

社長を筆頭に世代交代による新たな視点での経営を遂行

～多くの人たちが主体的に会社経営に携わることで次世代経営層を育成～

新たな体制で事業構造を大きく転換し持続的に成長していく体制へ移行

目次

1. 2025年6月期 決算概要
2. 東証スタンダード市場区分変更申請及び代表取締役社長の変更について
- 3. 今後の経営方針について**
4. 2026年6月期 見通し等
5. 参考資料

新代表取締役社長(予定) 佐野文勝の紹介



静岡県富士宮市出身
1961年6月生まれ



趣味 海釣り

1981年	(株)後藤商店(現：(株)ゴトウ)に入社し非鉄金属リサイクル業務に従事
1983年	(株)佐野マルカ商店（現：(株)エコネコル）に入社。
1985年10月	同社取締役就任し経営に参画しリサイクル事業全般(仕入・販売営業、生産、運送、購買)を現社長の片腕として取り仕切ると共に1990年代以降貿易事業立上げに従事
2000年4月	(株)富士エコサイクルの取締役に就任し、家電リサイクル事業立上げに従事
2004年11月	(株)佐野マルカ（現：(株)エコネコル）において常務取締役 貿易事業部長に就任
2008年6月	(株)クロダリサイクル(現：(株)エコネコル)の代表取締役社長に就任し当社グループとして初のM&Aでグループ入りした会社の経営に従事
2010年6月	当社 常務取締役に就任し持株会社体制下において当社グループの資源リサイクル事業分野、資源貿易事業分野を管掌
2012年4月	(株)エコネコル代表取締役に就任し当社グループの中核を担う同社の経営を現社長から承継
2020年9月	当社 専務取締役に就任
2023年9月	当社 取締役副社長に就任



40年以上にわたりリサイクル業界の最前線で積み重ねた実務経験を活かし経営の陣頭指揮を執ってまいります。

今後の経営方針について

当社が最も大事にしている企業文化を引き継ぎ、志のある従業員の皆様と共に高い目標を掲げ会社の経営を行ってまいります。そして「サーキュラーエコノミーをリードする」という事業方針の根幹は、今後も継承してまいります。その上で、激動の時代を乗り越え、持続的な成長と企業価値向上を確実にするため、当社は「変わる」をテーマに事業を遂行してまいります。

■ 自律した組織への「変化」と創発力の最大化

- ・ 社長交代と次世代経営層、管理職層等の育成のための「人材戦略会議発足」し創発的集団へ機会を得て自ら変わる **まずは、代表取締役社長である私自身から**

■ 既存事業の収益力強化と重要戦略事業への注力

- ・ 不採算事業の構造改革による収益力の改善と競争力のある分野での深化・深堀
- ・ 重要戦略事業への注力
(焼却灰からの金銀滓回収事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、ポリマーCE事業の三事業)

■ 中期経営計画取り下げと長期ビジョン経営への移行

短期的な成果の確実性向上、CEをリードすることにより社会課題解決と収益拡大を両立できる体制への変革を進行

お客様、株主、投資家、そして従業員等の全てのステークホルダーの皆様には、当社の新たな挑戦と事業構造の変革にご理解と引き続きのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

CORPORATE IDENTITY

企業理念

「創業企業」「循環企業」「求道企業」

エンビプロ・ホールディングスが
最も大切にする価値観でありDNA **時間軸無し**



持続可能社会 実現の一翼を担う

2050年までの期限付き

エンビプロ・ホールディングスが
現在世の中に存在する意義であり、
一定の時間軸での目的・志

MISSION

ミッション



サーキュラー
エコノミーを
リードする

CONCEPT

戦略コンセプト

IMAGE

組織イメージ

創発的能力を
備えた自律した
個人の規律ある集団



長期トレンド

GX

グリーン
トランスフォーメーション

DX

デジタル
トランスフォーメーション

中期・短期
トレンド



グリーン
バリューチェーン
構築の要請



国際資源
獲得競争の
高まり



廃プラスチックに
関連した
社会課題の表面化



非ITビジネス
における
データ活用



IoT, AI,
Robotics
活用事例の増加



人材獲得競争
の高まり



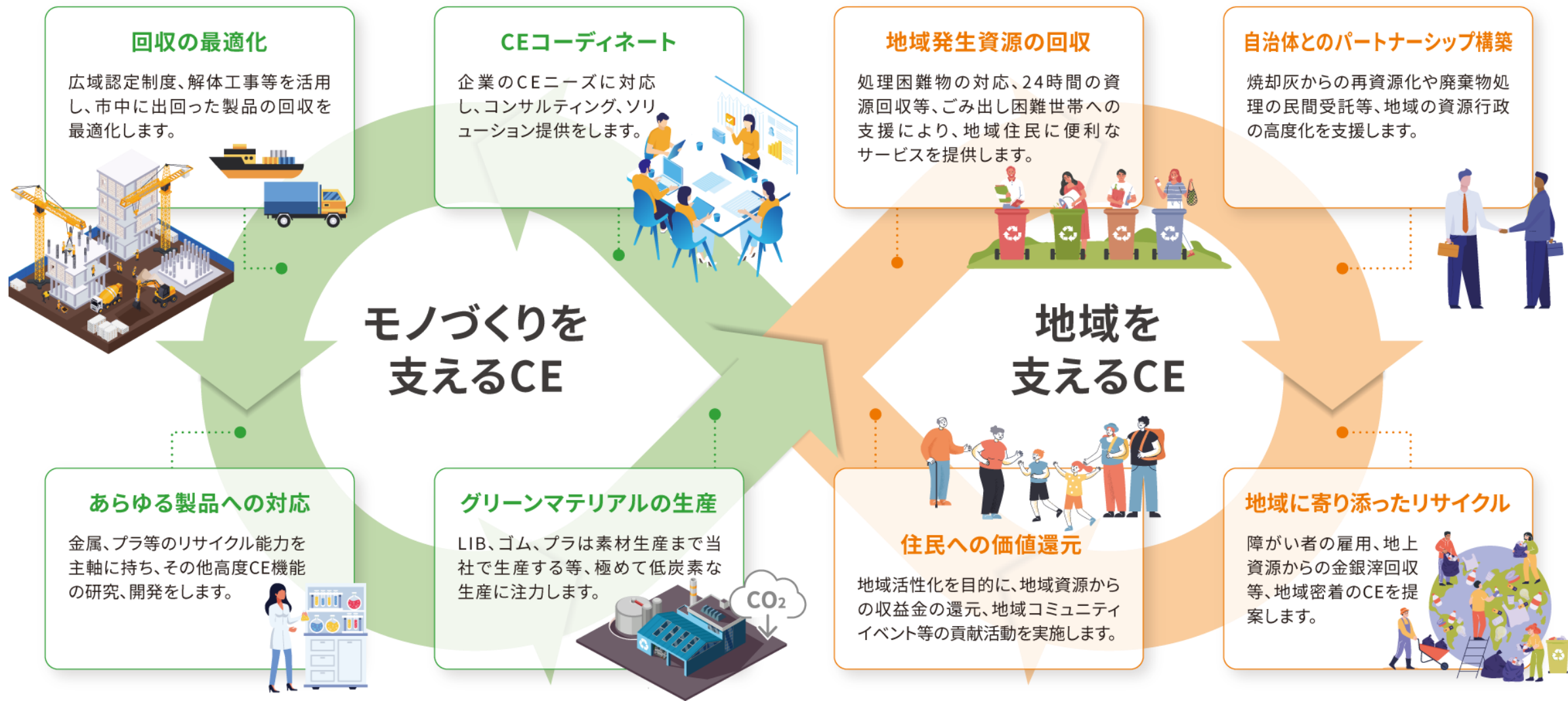
マテリアリティ
の特定

- サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加
 - ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加
 - ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加
 - ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進
- 生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進
- 事業活動を推進する人材への投資

戦略CONCEPT

サーキュラーエコノミーをリードする

「モノづくりを支えるCE」と「地域を支えるCE」の具体的事例を他社に先駆けて数多く実現する。
当社が先導して日本全体にサーキュラーエコノミーの機運を高め、持続可能社会実現の一翼を担っていく。



サーキュラーエコノミー（CE）の具体的事例を「深く 狭く 強く」推進する

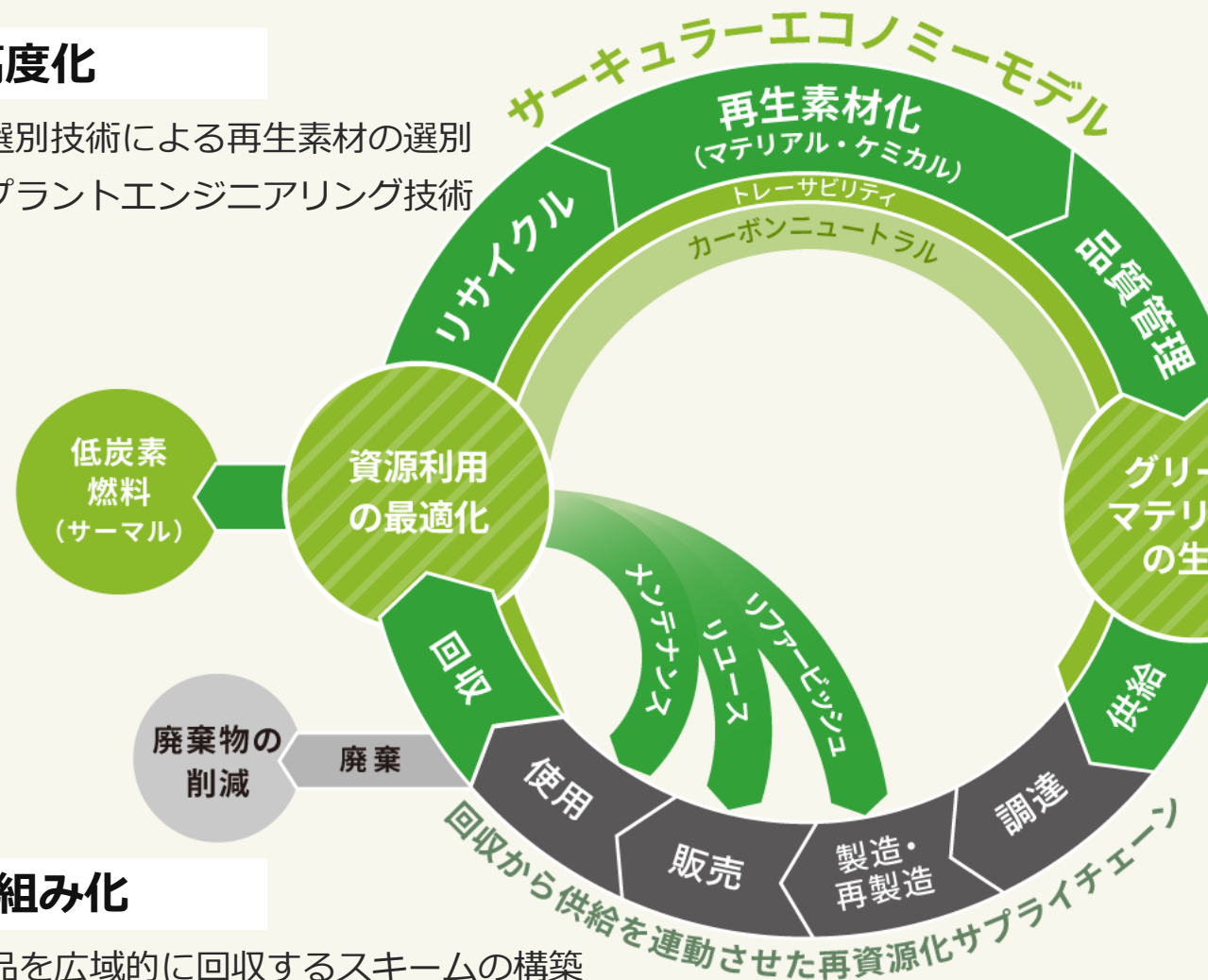
「低炭素プロセスによる地上資源の再生素材メーカー」に変革

技術の高度化

- 高度物理選別技術による再生素材の選別
- 専門的なプラントエンジニアリング技術

再生素材の付加価値化

- メーカー仕様に応じた再生素材の品質管理
- 再生素材の用途開発・製品化技術



回収の仕組み化

- 使用済製品を広域的に回収するスキームの構築

グリーンマテリアル とは

地上資源(廃棄物) から **カーボンニュートラル** で製造される **再生素材**

ターゲット 素材

メーカー等の要求に見合った
品質の再生素材を生産し、
その用途開発も併せて行う

ベースメタル

Fe Al Cu

鉄・アルミ・銅

プレシャスメタル

Au Pt Ag Pd

金・銀・白金族
(プラチナ・パラジウム)

レアメタル

Li Ni Co

リチウム・
ニッケル・コバルト

レアアース

Nd Dy

重希土類
(ネオジム・ジスプロシウム)

ポリマー

C

プラスチック・ゴム

用途 開発

安定供給化

- 素材メーカーとの連携・提携等による再生素材の供給

CEをリードするための独自性(強み)を強化し事業成長へ

CEを実現させる当社の独自性（強み）

1 高度な物理選別設備・プロセス・ノウハウ

2 リサイクルエンジニアリングの専門性

3 コンサルティング及び企画提案力

4 全国複数拠点と海外流通ネットワーク

5 解体から資源循環までの一貫サービス

重要戦略事業

- 焼却灰からの金銀滓回収事業
(エコネコル、NEWSCON)
- リチウムイオン電池リサイクル事業
(VOLTA)
- ポリマーサーキュラーエコノミー事業
(エコネコル、ブライトイノベーション)

既存事業の深化・深堀と足元の収益力回復

- 不採算事業の構造改革
(NEWSCON、日東化工)
- 競争力のある分野での深化・深堀
(サイテラス)
- CE製品の開発・上市
(日東化工)

新しい日本の常識（あたりまえ）「焼却灰は地上資源が濃縮された日々再生産される金鉱脈」
未利用資源を社会に戻すことでCEをリードする。

落じん灰と主灰



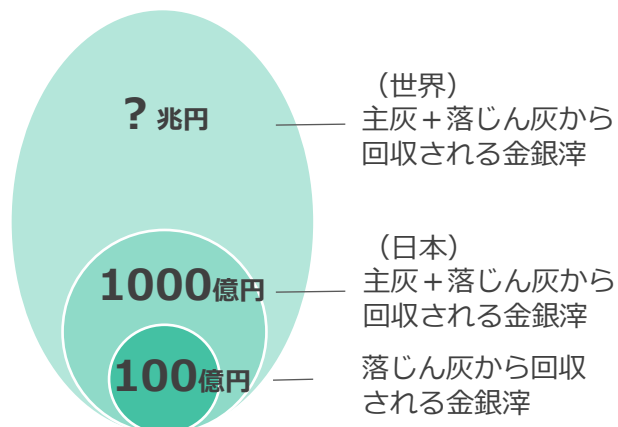
- ① 落じん灰
- ② 主灰

主灰は落じん灰に比べ発生量は多いが、金属含有が少ない

出典：
一般廃棄物焼却プロセスにおける有価金属の落じん灰への移行挙動の解明 JFE技研(株)他を基に当社改変

(ストーカー式焼却施設)

焼却灰中の金銀滓マーケット（年間）



※当社推計
(金の価格上昇により、マーケットの当社推計値を更新)

焼却灰中の金(Au)含有量

日本の焼却灰発生量

300万 t / 年

金品位
0.5-1.5g / t

金含有量
1 t ~ 5 t / 年

推進体制

- 佐野富和をオーナーに事業主体となるプロジェクトチーム、専門組織を組成し要員を増強し強力に推進

落じん灰

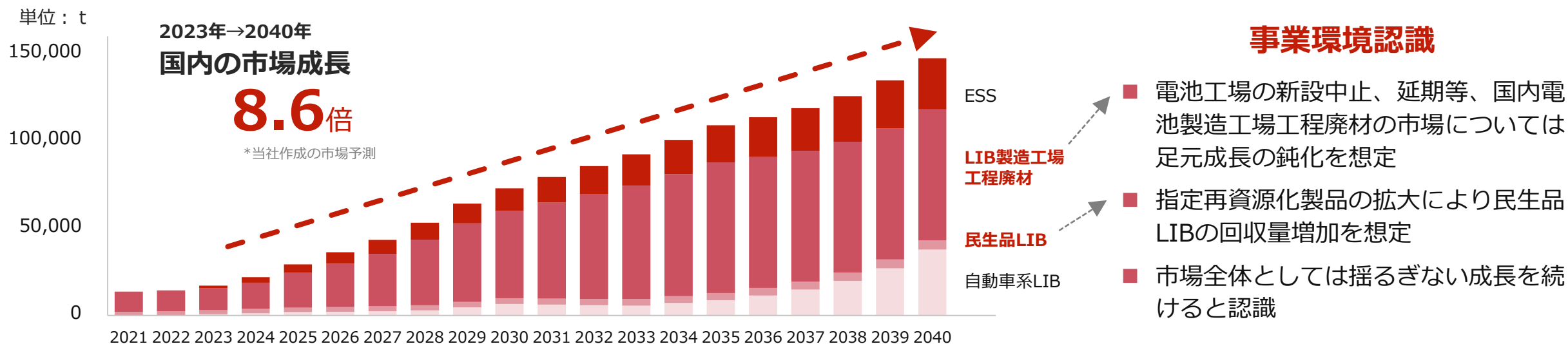
- 落じん灰からの金銀滓回収はすでに事業として確立
- 集荷量拡大を目指し、自治体、焼却炉メーカーと折衝継続

主灰

- 主灰からの金銀滓回収に向けて選別・分析を継続
- 自治体、事業会社と折衝開始

自治体、民間のリサイクル施設での事故等の社会課題を解決すること、
枯渇が懸念される金属等を回収し循環させることでCEをリードする。

市場の変化に柔軟に対応



今後のアクションプラン

- 高品位で高効率なブラックマス製造拠点を全国に展開する
前期茨城工場本格稼働。既存の工場の稼働率を高めると同時に新規拠点展開を準備。(電池製造会社等の投資実行に歩調を合わせ能力増強実施を想定)
- 電池の取引会社、取扱量、取引形態（加工受託等）を増やす
- 指定再資源化製品の対象拡大(国による審議中)に伴い、グループ連携により再資源化ニーズを取り込む
- 他社にない技術を付加する

技術進化に合わせ3つのアプローチを組み合わせポリマー資源循環を促進することでCEをリードする。

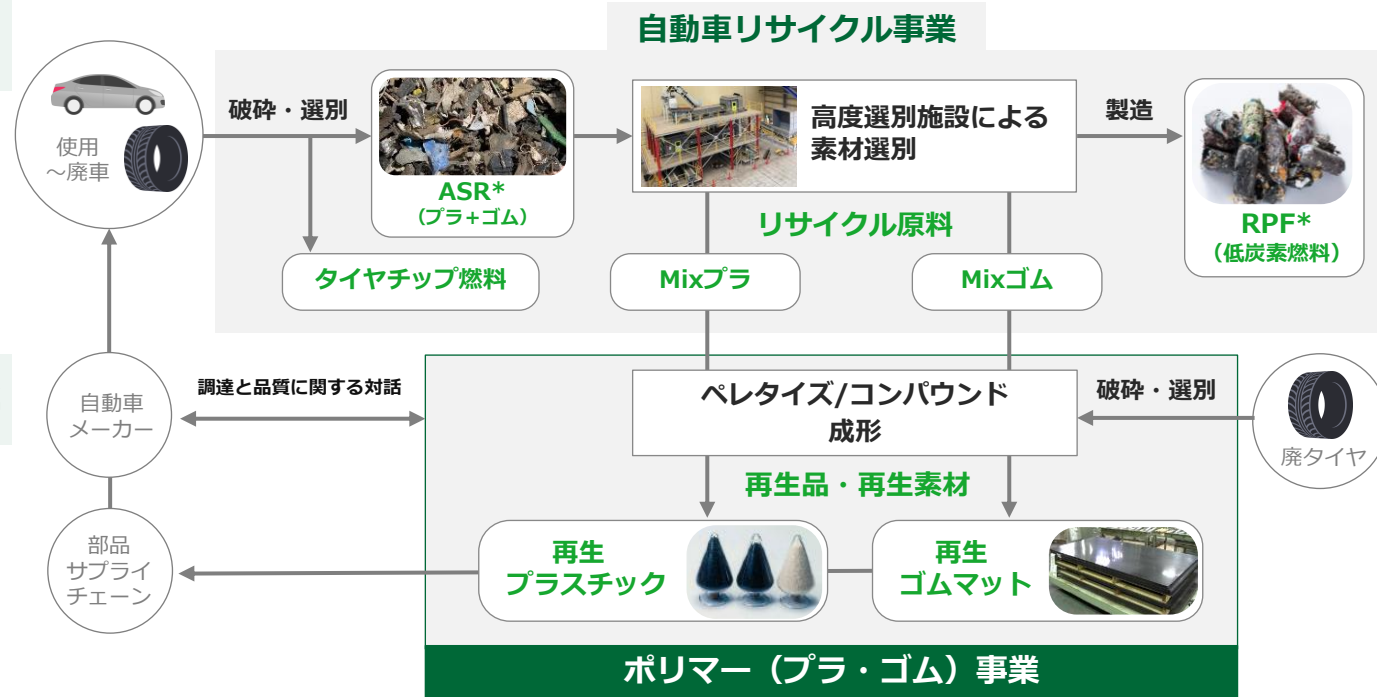
サーマルリサイクル

低炭素燃料事業の強化

- **RPF *製造ライン新設**
2025年8月稼働（静岡県富士市）
- **タイヤチップ燃料製造ライン新設**
2025年3月稼働（静岡県富士市）

マテリアルリサイクル プラ・ゴムの再生素材化

- **ASR*に含まれるプラスチック、ゴムの再生素材化・製品化進行**
- **製品製造プロセスで発生する廃ゴムのクローズドループ構築進行**



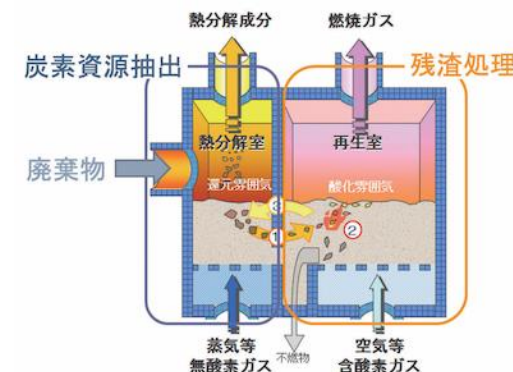
ケミカルリサイクル

荏原環境プラント株式会社と共同実証開始

- **将来のケミカルリサイクルの社会実装に向けた取り組みの一環として、実証事業に対し原料の廃プラスチック類の提供及び調達管理を担う**
(ブライトイノベーションによるBPOサービス実施)
- **ケミカルプラントを活用した事業化の検討を開始**

ケミカルリサイクル 実証プラント

ICFG（内部循環
流動床ガス化炉）



※2024年12月26日の
開示資料より抜粋

*ASR：解体業者・破碎業者の再資源化基準に従って事前選別処理品目の回収等が行われた後発生する自動車由来のシュレッダーダスト

*RPF：廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる、CO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料

目次

1. 2025年6月期 決算概要
2. 東証スタンダード市場区分変更申請及び代表取締役社長の変更について
3. 今後の経営方針について
4. **2026年6月期 見通し等**
5. 参考資料

連結業績予想

売上高

43,000百万円 前期比 **12.4%減**

営業利益

1,300百万円 前期比 **33.7%増**

経常利益

1,700百万円 前期比 **39.8%増**

当期純利益*

1,300百万円 前期比 **10.6%増**

業績予想の背景

- 足元の事業環境には不透明感があるものの、各種金属市況は現状と同程度の水準で推移すると想定。
- 資源循環事業では、不採算事業の構造改革及び既存事業の深化・深堀により収益性の向上を図る。
- グローバルトレーディング事業では、市況に影響されにくい体質を目指し、国内外の需要家との関係を深め安定した集荷販売体制の構築を進行。結果として減収・増益となる見込み。

業績予想の前提条件

鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
40,000円/ t	1,400円/kg	13,000円/g	150円/g	2,300円/kg	3,300円/kg	145円/USD

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益（金額、数量は切り捨て表示：％は四捨五入表示）

見通し▶2026年6月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期		
	実績	予想	前期比	
			増減額	増減率
取扱量（千t）	611	530	▲81	▲13.4%
売上高	49,090	43,000	▲6,090	▲12.4%
売上総利益	8,450	8,500	49	0.6%
営業利益	972	1,300	327	33.7%
経常利益	1,216	1,700	483	39.8%
税金等調整前当期純利益	1,516	1,700	183	12.1%
当期純利益*	1,175	1,300	124	10.6%
限界利益*	9,877	10,700	822	8.3%
EBITDA*	2,345	2,800	454	19.4%
純粋固定費*	9,050	9,500	449	5.0%
ROE	7.0%	7.4%	0.4%	—

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*限界利益＝売上高－変動費

*EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

*純粋固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

見通し▶2026年6月期 セグメント別業績予想

(単位：百万円)

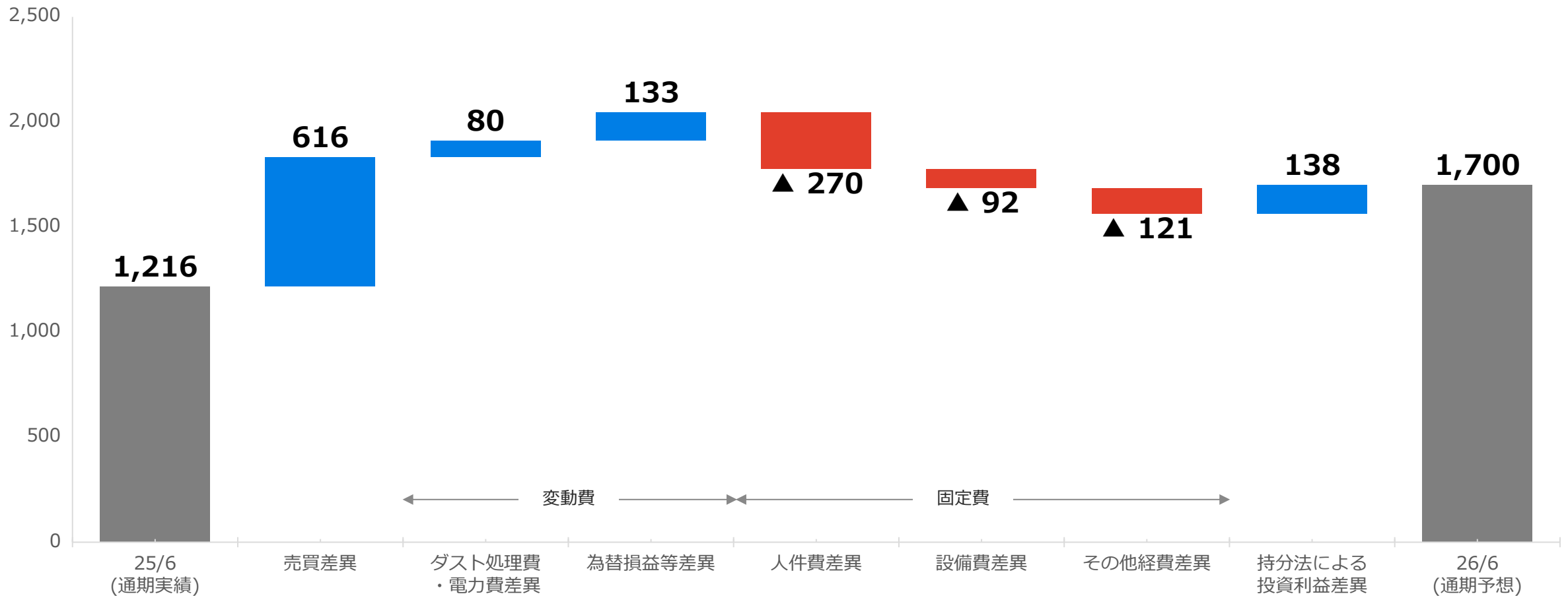
売上高	2025年6月期	2026年6月期			
	実績	予想	増減額	増減率	構成比
連結	49,090	43,000	▲6,090	▲12%	100%
資源循環事業	21,015	21,700	684	3%	45%
グローバルトレーディング事業	31,590	24,500	▲7,090	▲22%	51%
LIBリサイクル事業	1,693	1,300	▲393	▲23%	3%
その他	491	500	8	2%	1%
調整額	▲5,700	▲5,000	700	-	-

セグメント利益	2025年6月期	2026年6月期			
	実績	予想	増減額	増減率	構成比
連結	1,216	1,700	483	40%	100%
資源循環事業	1,159	1,680	520	45%	73%
グローバルトレーディング事業	269	500	230	86%	22%
LIBリサイクル事業	223	50	▲173	▲78%	2%
その他	95	70	▲25	▲26%	3%
調整額	▲531	▲600	▲68	-	-

見通し▶連結経常利益差異分析（前期比）

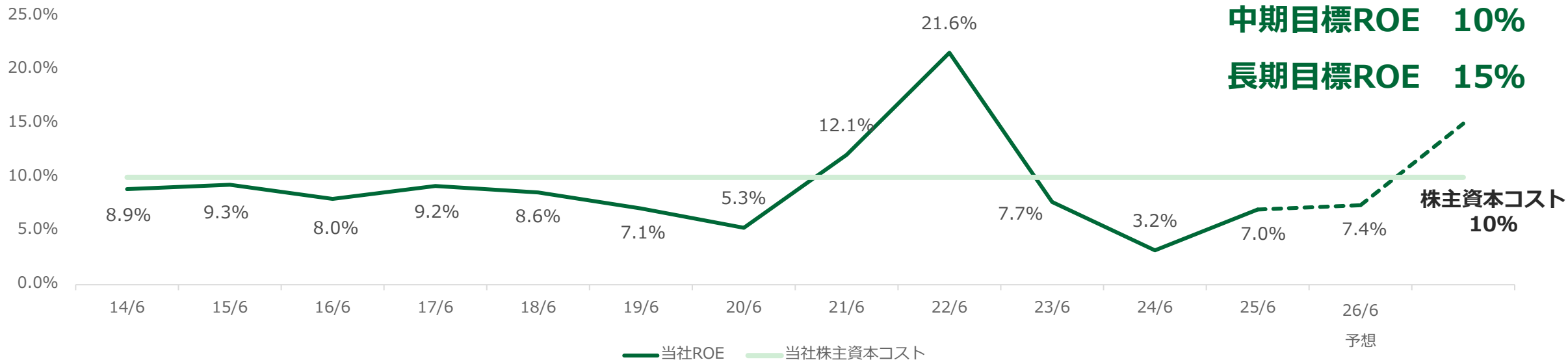
- **売買差異**：資源循環事業、グローバルトレーディング事業の構造改革、深化、深堀により改善
- **人件費差異**：人材獲得競争が到来する中、定期昇給及びベースアップなどの待遇改善継続し増加
- **設備費差異**：新規設備投資と当該設備の稼働により減価償却費が増加

（単位：百万円）



ROEと株主資本コストについて

- 当社グループのROEは市況に依存し、**大きなボラティリティ**が生じている
- 直近数年では株主資本コストを**ROEが下回っている**
- **重要戦略事業の推進、既存事業の構造改革、深化・深堀**により、持続的な利益率の向上、利益額の伸長を目指す
- 資本効率性を高めるため、業績にかかわらず**安定的な株主還元を実現するためDOE指標を導入**また、機動的な自己株式取得も想定
- 想定する中長期的な株主資本コストは**10%程度**であり、この水準を上回るROEを達成していく



ROE =

純利益率

重要戦略事業の推進
既存事業の構造改革、深化・深堀

重点課題

×

総資産回転率

不要資産の圧縮
キャッシュコンバージョン
サイクルの改善

×

財務レバレッジ

適切な借入
株主還元 (DOE、自己株式取得)

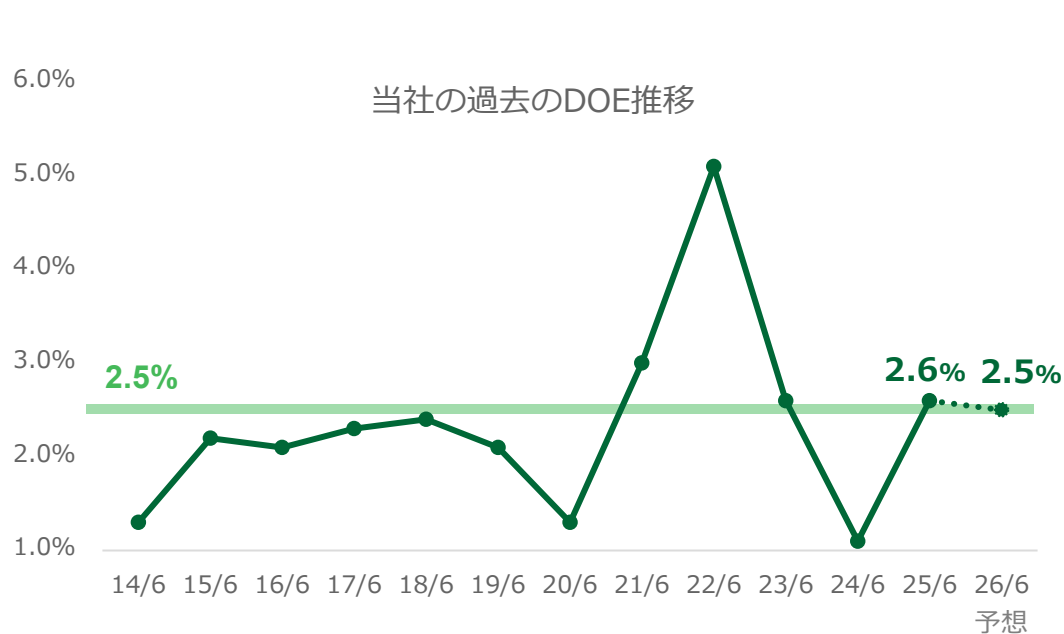
配当方針変更

株主優待廃止と配当基本方針変更

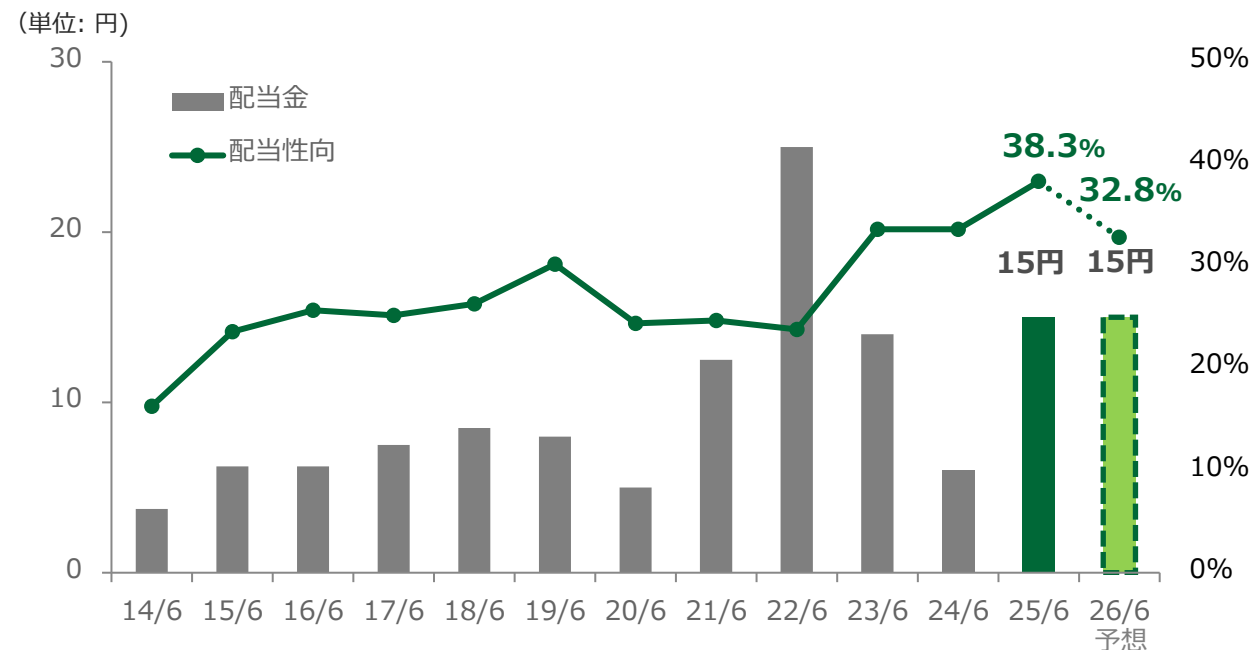
■ 株主の皆様へのより公平な株主還元のため、2026年6月末を基準日とする株主優待を最後に株主優待制度を廃止し、配当等による利益還元に集約する。

■ 新たな配当基本方針として「**株主資本配当率（DOE）2.5%を下限とする**」へ変更する。

配当性向からDOEへの方針変更により相場変動、人件費などの上昇や積極的な設備投資を行う中で短期的に利益が変動する局面においても、安定的かつ持続的な株主還元を行う。



(単位：円)

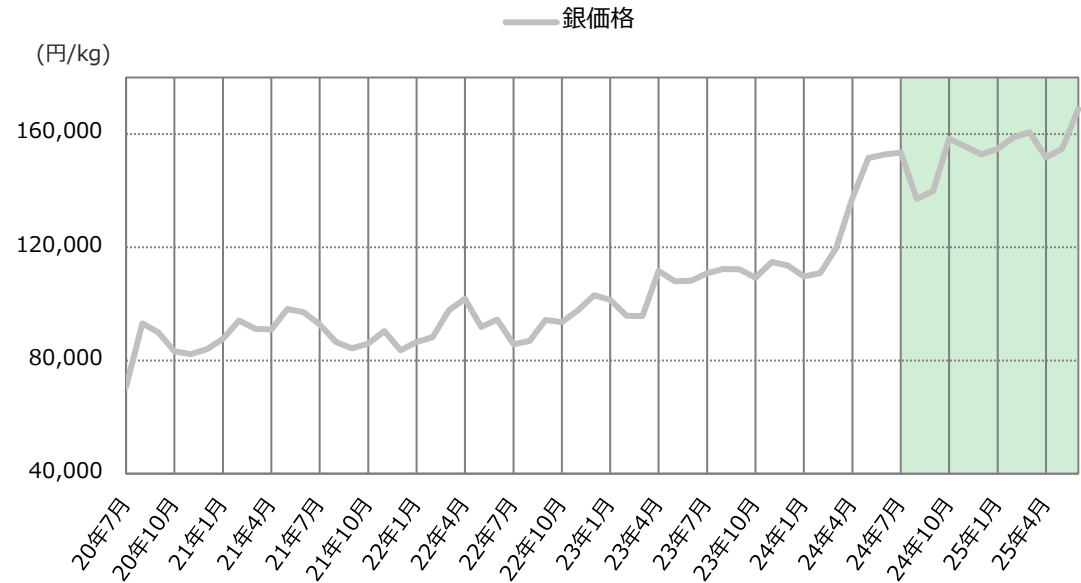
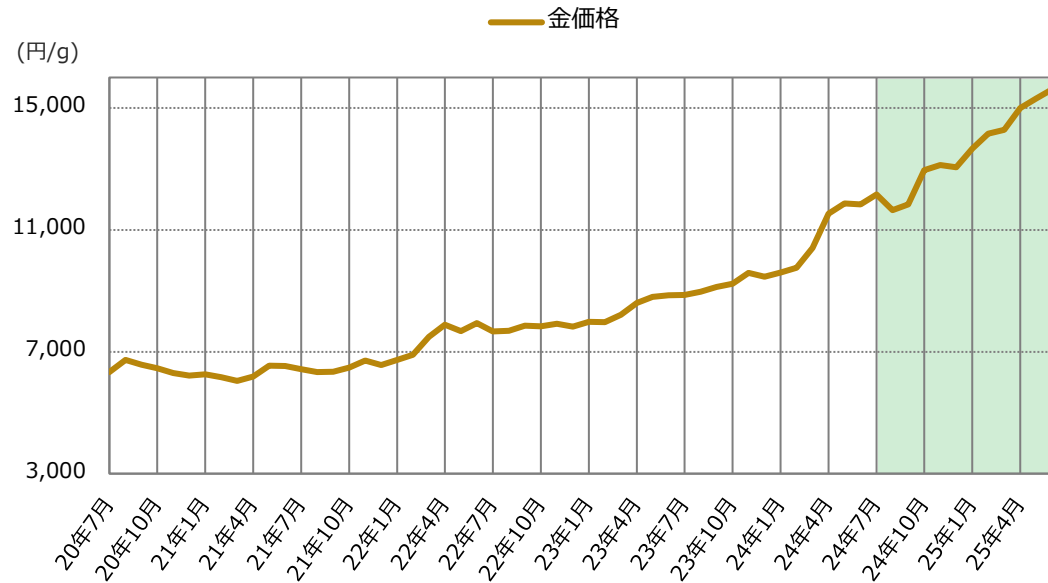
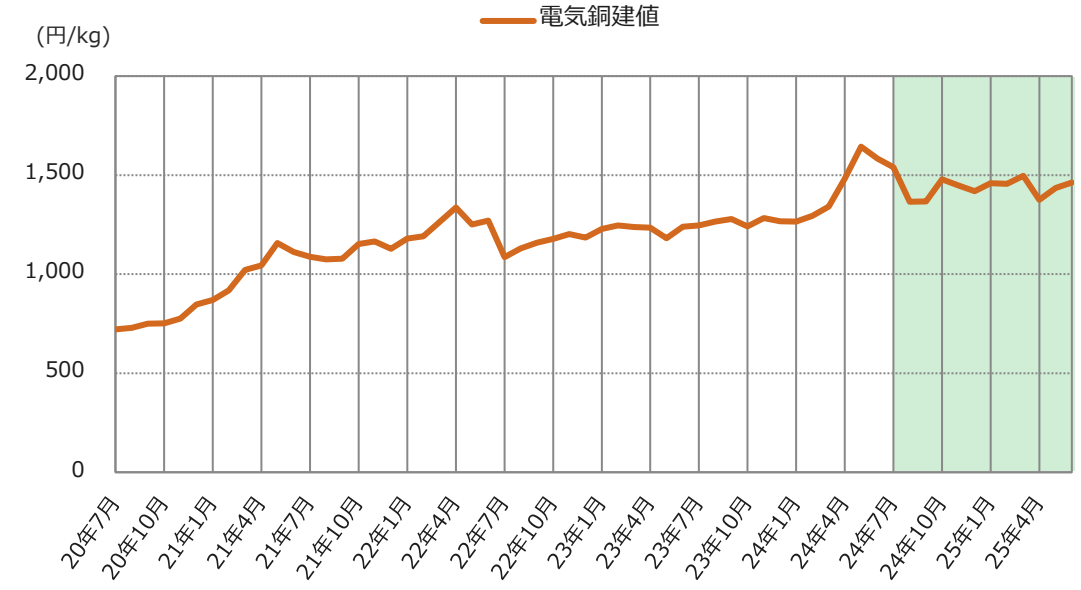
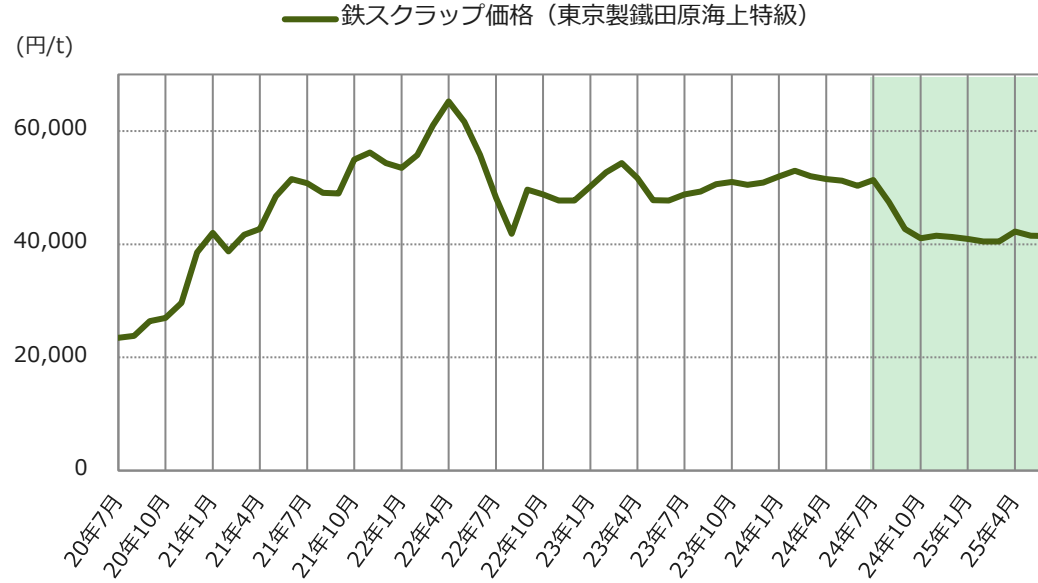


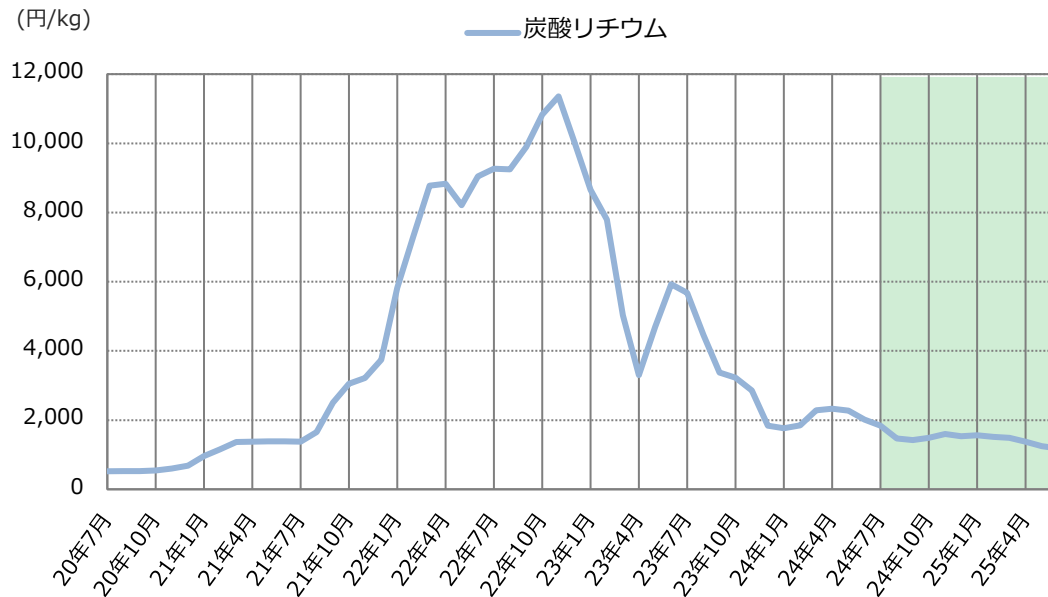
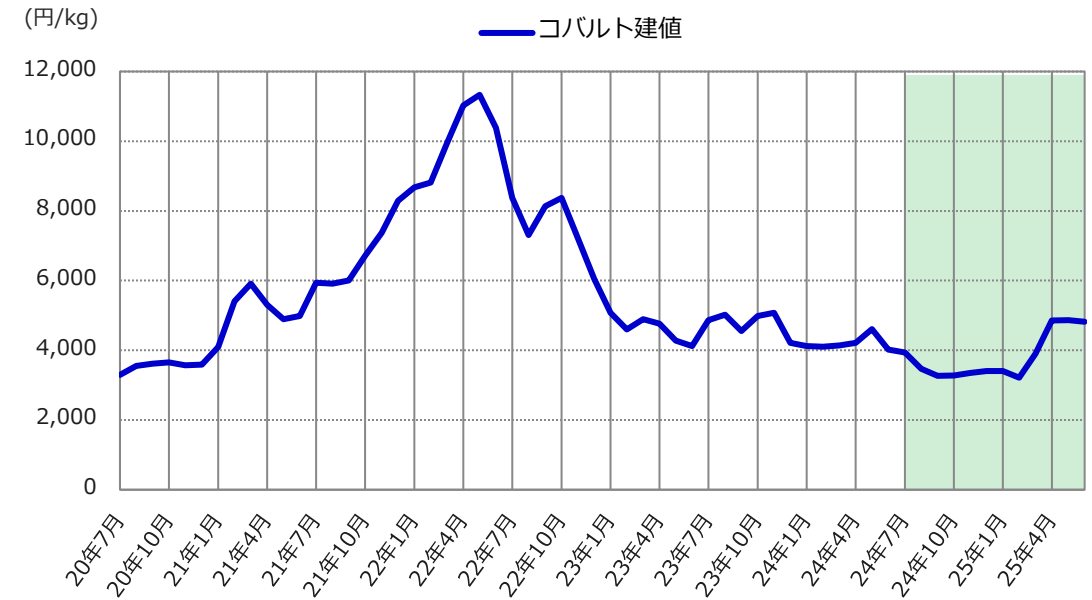
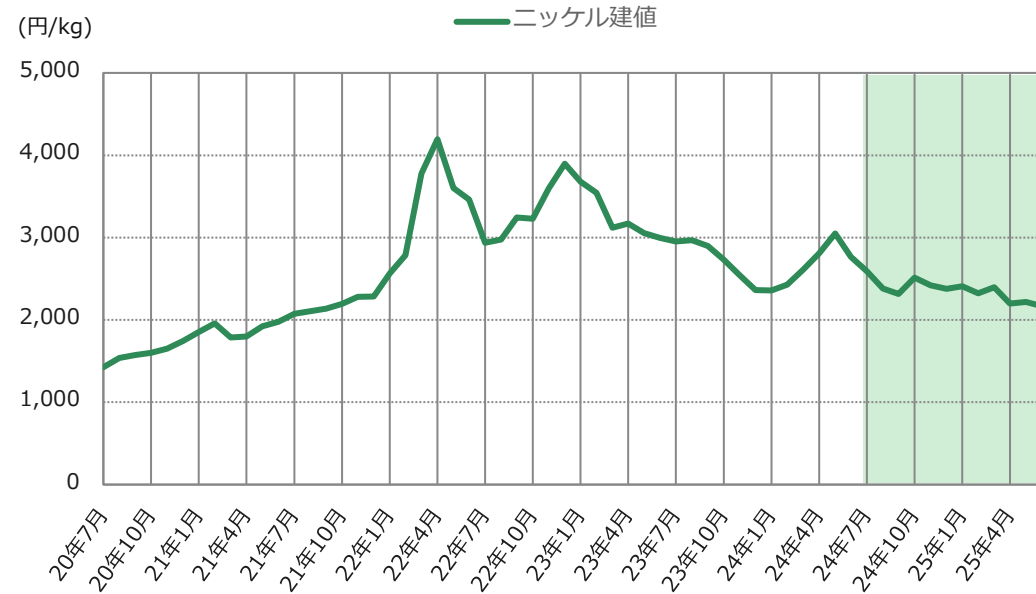
	2013年 9/25終値	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6
株価(6月末)	205	140	178	139	174	369	300	292	614	794	552	479	483	-
1株配当金	-	3.75	6.25	6.25	7.5	8.5	8	5	12.5	25	14	6	15	15
配当性向	-	16.3%	23.6%	25.7%	25.2%	26.3%	30.2%	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%	38.3%	32.8%
総還元性向	-	16.3%	23.6%	25.7%	25.2%	26.3%	64.5%	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%	103.7%	46.1%

※2019年6月期に273百万円、2025年6月期に788百万円、2026年6月期に172百万円の自己株式の取得を実施

目次

1. 2025年6月期 決算概要
2. 東証スタンダード市場区分変更申請及び代表取締役社長の変更について
3. 今後の経営方針について
4. 2026年6月期 見通し
5. 参考資料





(出所) IRuniverse(株)、(株)三菱UFJ銀行

本資料に関する注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。



本資料及びIRに関するお問い合わせ先

株式会社エンビプロ・ホールディングス
経営管理部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>